

# 令和7年度執行体制整備に係る調書作成について

令和7年度における必要な組織機構及び各部署に配置すべき人員を把握するために下記の通り調査を行います。本調査は予算作成に合わせて実施事業に必要な定員を検討していただくことを主たる目的としています。令和7年度当初予算計上事業に見合った組織体制となるよう、予算編成や事務事業の見直しと連動させながら組織と人事配置を検討します。

また、必要な定員については、部局内や課内において業務量に応じた人員配置（リバランス）についてもご検討いただきますようお願いします。

## 1 「令和7年度必要人員調査票」に基づく

### 各所属（課単位）ヒアリング

#### （1）事業の内容及び予算額

- ・当年度に比べ増加または減少する内容（対象者数、処理件数、増加あるいは減少額等数値を用いることができる場合はこれらの数値）
- ・事業目的、当該事業の意義
- ・工事関係については、予算額に加え、執行見込額

#### （2）年間スケジュール及び業務量

- ・全体的なスケジュール及び業務量（対象者数、処理件数、増加あるいは減少額等数値を用いることができる場合はこれらの数値）
- ・増員が必要な場合は、増員する職員が担当する事業について（1年間の中で何をいつ誰に対してどのぐらいの時間をかけて行うか）
- ・増員が必要な場合の工事関係については、契約数や個所数

これらを重点的に聞き取りますのでご準備を願います。

#### （3）業務量に応じた人員配置（リバランス）のための定数移管について

- ・課内係間での配置数の変更につき、必要があれば聞き取りをしますのでご検討ください。

## 2 令和7年度部局執行体制の総括

### （1）部局内の必要人員組織の集約

各部局長により上記「必要人員調査票」を集約し、「令和7年度部（局）執行体制総括表」を作成してください。

記載については、

- ・「組織改正の概要及び理由」欄には、令和7年度において、新設・改廃しようとする課等について記載してください。
- ・「組織及び人員の状況」欄には、各年10月1日現在の組織数、人員案を記入してください。
- ・「人員増減欄」には、項目（増減の理由）ごとに、所属別の増減員を記載すること。増員の場合は、優先順位も併せて記載してください。
- ・会計年度任用職員、臨時の任用職員及び非常勤嘱託員については記載を要しません。

#### (2) 業務量に応じた人員配置（リバランス）のための定数移管について

- ・部局内課間での業務量に応じた人員配置の定数移管もご検討ください。必要に応じて「令和7年度部（局）執行体制総括表」に記載してください（記載例参照）。

#### (3) 令和7年度組織機構における課題

- ・必要事項が記載されてあれば様式は問いません。

※必要に応じてヒアリングを行います。

### 3 スケジュール

10月 部局より

「令和7年度必要人員調査票」 10月10日締切  
ヒアリング

11月～12月

「令和7年度部（局）執行体制総括表」、「令和7年度組織機構における課題シート」 11月7日締切

ヒアリング

令和7年度の組織機構の試案作成

1月 予算の最終状況と合わせ組織機構の最終調整

人事配置検討

2月 議会説明会、会派別説明

人事配置検討

3月 部設置条例の改正

人事異動内示

### 4 提出について

各部局長により「必要人員調査票」を集約し、「令和7年度部（局）執行体制総括表」、「令和7年度組織機構における課題シート」とともに「回覧・レポート」で電子データを人事課へ提出してください。

締切は

①「必要人員調査票」：10月10日（木）

②「令和7年度部（局）執行体制総括表」、「令和7年度組織機構における課題シート」：11月7日（木）

としますので、期限厳守でお願いします。

## 令和7年度部（局）執行体制総括表

部（局）名 \_\_\_\_\_

組織改正概要及び理由				
組織及び人員の状況		令和6年度		令和7年度
		課 人		課 人
人員増減	増 員		減 員	
	順位	項目（所 属）	人数	項目（所 属）
	計	0	計	0

注① 「増員」「減員」の欄には、令和6年10月1日現在の職員数に対する増減を記載してください。

② 会計年度任用職員、臨時の任用職員及び非常勤嘱託員については、記載を要しません。

③ 増員数及び減員数は各部局内の「必要人員調査票」の合計と一致させてください。

④ 必要に応じて行を挿入してください。

## 令和7年度部（局）執行体制総括表

部（局）名

●●●部

# 記載例

組織改正概要及び理由	令和7年度は●●●部として・・・・・・を予定しており、下記のとおり対応する必要がある。 A課には○○事業、××事業の増により2名の増員が必要。 B課は6年度で△△事業が終了するため、1名の減員が可能。 E・F課については事業内容を共有することが多いため統合してG課 H課は・・・・1名の減員が可能。I課へ配置換え I課は国の制度改正により業務が純増となるため1名の増員が必要。			
	令和6年度		令和7年度	
組織及び人員の状況	7課	50人	6課	51人
	増 員		減 員	
順位	項 目 (所 属)	人数	項 目 (所 属)	人数
人 員 增 減	A課	2	B課	1
	G課	9	E課	4
	I課	1	F課	5
			H課	1
	部局内各課で作成される「必要人員調査票」の「<令和7年度増減数>」欄の 部局内合計と一致させてください。		増員と減員の課がペアになっている場合(リバランス)はできるだけ同じ行に記入してください。	
	計	12	計	11

注① 「増員」「減員」の欄には、令和6年10月1日現在の職員数に対する増減を記載してください。

② 会計年度任用職員、臨時の任用職員及び非常勤嘱託員については、記載を要しません。

③ 増員数及び減員数は各部局内の「必要人員調査票」の合計と一致させてください。

④ 必要に応じて行を挿入してください。

## 令和7年度組織機構における課題シート

部 部長名 \_\_\_\_\_

### 1 部内各所属における現状及び課題と解決策

課 名	現状及び当面する課題と解決策、事務事業増減等

(記載欄行数は適宜調整してください。)

### 2 部全体における課題・問題点と解決策

### 3 組織機構全般における課題・問題点と解決策

10月1日現在

●●課

職種	区分	課長級	課長補佐級	係長級	主査級	一般	現業職	小計	再任用	会計年度任用職員	合計	備考
		R6年度						0			0	
↓ 内訳 ↓												
行政職	一般							0			0	
	土木							0			0	
	建築							0			0	
	心理判定員							0			0	
	社会福祉士							0			0	
	手話							0			0	
	司書							0			0	
	学芸員							0			0	
医療職	保健師							0			0	
	栄養士							0			0	
	理学療法士							0			0	
幼保職	幼稚園教諭							0			0	
	保育士							0			0	
現業職	現業							0			0	
教育職	県教委							0			0	
再任用職員								0			0	
会計年度任用職員	事務補助員							0			0	
	事務補助員							0			0	
	事務補助員							0			0	
								0			0	
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												



- ・係名等の変更や統廃合についても熟考いただき、その内容を備考欄に記入してください。
- ・必要に応じて、行の挿入・削除をしてください。

<令和7年度増減数>		
正規職員		
再任用職員		
会計年度任用職員		
	人 人 人 人 人	人 人 人 人 人
<人員増減の理由>		

<令和7年度に増える事業・業務等>		

<令和6年度末または令和7年度中に統廃合になる事業・業務等>		

※国費等の補助対象事業は下記に記入してください		

<備考欄>		

10月1日現在

●●課

職種	区分	課長級	課長補佐級	係長級	主査級	一般	現業職	小計	再任用	会計年度任用職員	合計	備考
		R6年度	1	2	1	1	1	0	6	0	2	
↓ 内訳 ↓												
行政職	一般	1	2	1	1	1		6			6	
	土木							0			0	
	建築	令和6年10月1日現在の人数を記入してください。						0			0	
	心理判定員							0			0	
	社会福祉士							0			0	
	手話							0			0	
	司書							0			0	
	学芸員							0			0	
医療職	保健師										0	
	栄養士										0	
	理学療法士										0	
幼保職	幼稚園教諭							0			0	
	保育士							0			0	
現業職	現業							0			0	
教育職	県教委							0			0	雇用形態を記載してください
再任用職員								0			0	
会計年度任用職員	事務補助員							0		2	2	30時間／週
	事務補助員							0		0	0	時間×日
	保健師							0		1	1	フルタイム
								0			0	

## 記入例



- ・係名等の変更や統廃合についても熟考いただき、その内容を備考欄に記入してください。
- ・必要に応じて、行の挿入・削除をしてください。

職種を選択してください。リストがない職種は入力してください

<令和7年度増減数>		正規職員	一般	1	人	增	30時間／週 フルタイム
		再任用職員	一般	1	人	増	
		会計年度任用職員	保健師	1	人	減	
<人員増減の理由>		<ul style="list-style-type: none"> <li>△△△推進の強化</li> <li>●●●計画の推進</li> <li>×××の終了</li> </ul>					

▲雇用形態を記載してください

<令和7年度に増える事業・業務等>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>△△△推進の強化にともない・・・事業を新規事業として進める必要がある。</li> </ul>							

<令和6年度末または令和7年度中に統廃合になる事業・業務等>							
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

※国費等の補助対象事業は下記に記入してください

--	--	--	--	--	--	--	--

<備考欄>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>●●と××とは業務内容が重複することが多く、課を統合する方が望ましい。</li> </ul>							